

※専攻科就学支援金認定番号

年

月

日

様

北海道公立高校生等奨学給付金（専攻科）受給申請書

北海道公立高校生等奨学給付金（以下「給付金」という。）の受給を申請します。

【1. 申請者について】

ふりがな		申請者の電話番号
申請者氏名		
申請者住所	〒 <div></div> <div></div>	
高校生等との関係	父母 ・ 主たる生計維持者 ・ 本人 ・ その他（ <div></div> ）	

【2. 対象となる高校生等について】

ふりがな		生年月日	昭和 平成 令和	年	月	日
氏 名						
基 準 学 日 す 現 在 学 に 校	学 校 名	国 立 ・ 公 立 学校 第 学年（年次）				
		学校の種類・課程・学科：				
	学校の所在地	都道 市区 府県 町村				
	専攻科在学期間	年 月 日 ～ 現 在 ・ （ 年 月 日 ）				
奨学給付金 受給回数	回（昨年度までに専攻科で奨学給付金を受給した回数）					
過 去 の 高 等 学 校 等 専 攻 科 に お け る 在 学 期 間	学校名	立	年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
					なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	学校名	立	年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
					なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	

【3. 同意事項について】

申請書の提出に当たり、次の事項について同意します。（次の内容を確認の上、□全てにレ印を付けてください。）

☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。

☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、北海道の求めに従いその全額を即時返還します。

☐ 私は北海道以外の都府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。

☐ 高等学校等就学支援金及び専攻科就学支援金の受給資格の認定の状況及び申請者の属する世帯の状況、生活保護の受給状況、道府県民税所得割及び市町村民税所得割額の課税状況、その他北海道教育委員会教育長及び教育局長が必要と認める事項について、関係機関（行政機関及び高等学校等）へ照会等の調査を行うことに同意します。

☐ 生計維持者又は高校生等が、この給付金とその目的を同じくする北海道が実施する次の給付金は給付されていません。

(1) 高等学校定時制課程教科書給与事業及び通信制課程教科書学習書給与事業

(2) 北海道アイヌ子弟進学奨励補助制度

☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。））の支弁対象ではありません。

(裏)

【4 生計維持者の収入の状況について】

道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税の世帯の方

① 次の内容を確認の上、ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。

ア 次の者の課税証明書等を提出します。

①	<input type="checkbox"/>	父母2名分 ・父母が2名存在する場合
②	<input type="checkbox"/>	父母1名分 ・離婚、死別等により父母が1名の場合。 ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、1名分の課税証明書を提出する場合 等 ・満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は③又は④のいずれかの□にレ印を付けてください。
③	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名分 ・父母が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
④	<input type="checkbox"/>	生徒本人 ・父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

イ 次の理由により課税証明書等を提出しません。

<input type="checkbox"/>	専攻科支援金の申請・届出の際、既に生計維持者の課税証明書等を北海道教育委員会に提出しているため、提出を省略します。			
	※ただし、専攻科支援金の申請・届出の際、生計維持者全員の課税証明書等を提出していない場合（控除対象配偶者の課税証明書等の提出を省略した場合等）は、奨学給付金では省略できませんので提出してください。			
	控除対象配偶者 課税証明書等 提出	<input type="checkbox"/>	省略課税証明 書担当者確認 欄※都道府県担当 職員記入欄	確認 済
☆上記のうち、個人番号を確認できる書類を提出した場合は、次の□に必ずレ印を付けてください。				
<input type="checkbox"/> 「北海道公立高校生等奨学給付金」に係る事務手続を処理するとき及び事務手続に必要な課税情報を取得するときに限って、個人番号を利用することに同意します。				

② 次の内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

<input type="checkbox"/>	私の世帯は、7月1日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。
--------------------------	--

※学校等受付日

年

月

日

(別紙)

記入上の注意

- 1 【2. 対象となる高校生等について】の欄は、次により記入してください。
 - (1) 基準日現在に通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
 - (2) 「高等学校等専攻科」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程の専攻科をいいます。
「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（専攻科）」、「②中等教育学校（専攻科）」の別を記入してください。
- 2 【4. 生計維持者の収入の状況について】の欄は、次により記入してください。
 - (1) 生計維持者とは、
 - ①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）
 - ②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（1）～（4）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。
 - (1) 満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
 - (2) 満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第四十四条に規定する児童自立支援施設に入所していた者
 - (3) 満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
 - (4) そのほか、社会的養護が必要と認められる者
 - (2) 【2. 生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の課税証明書等を添付してください。
 - (3) 【2. 生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。
②の「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の課税証明書等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。
 - (4) 【2. 生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）1名分の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。
(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。
 - (5) ①のイに該当する方のうち、専攻科支援金申請・届出の際に控除対象配偶者の課税証明書等を添付しなかった場合は、控除対象配偶者1名分の課税証明書等を添付し、『控除対象配偶者課税証明書等提出』の口欄にレ印を付けてください。
 - (6) ①のイのうち、『省略課税証明書等担当者確認欄』は、既に提出されている課税証明書等を確認の上、**審査担当者**が押印してください。
 - (7) ②の内容は必ず確認し、該当する場合は記載もれのないようにしてください。
 - (8) 『③ 扶養親族等の状況について』の欄は、次により記入してください。
基準日は、7月1日とします。ただし、7月以降に入学することが定められている学校の入学者は、入学した日の翌月の初日とします。
基準日現在の年齢は、年齢計算に関する法律（明治35年法律第50号）の規定により計算して得た年齢とします。

留意事項

- 1 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）又は高等学校等専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、給付金の受給資格はありません。
- 2 対象となる高校生等が、児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号）による措置費等の支弁対象となる者（母子生活支援施設に入所する高校生等を除く。）であって、見学旅行費又は特別育成費が措置されている場合は、給付金を受給できません。
- 3 申請者又は対象となる高校生等が、この給付金とその目的を同じくする北海道が実施する給付金の給付を受けている場合は、給付金を受給できません。
- 4 給付の回数は、年1回通算2回（専攻科で定める修業年限が1年の場合は1回）を上限とします。
- 5 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。